



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエイティブSDホールディングス
コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎哲也 TEL 045-914-8241
定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日 配当支払開始予定日 平成28年8月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	231,892	8.4	13,954	30.1	14,314	30.3	9,274	41.3
27年5月期	213,918	8.3	10,728	19.1	10,982	16.0	6,561	13.5

(注) 包括利益 28年5月期 9,100百万円 (39.8%) 27年5月期 6,508百万円 (12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	146.71	—	18.6	15.2	6.0
27年5月期	101.56	—	14.4	12.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	99,334	53,585	53.9	847.61
27年5月期	88,767	45,960	51.8	727.00

(参考) 自己資本 28年5月期 53,585百万円 27年5月期 45,960百万円

(注) 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	11,843	△4,282	△1,475	26,354
27年5月期	11,811	△4,975	△5,901	20,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,369	21.3	3.1
28年5月期	—	35.00	—	15.00	—	1,685	18.2	3.4
29年5月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00	—	20.2	—

(注) 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年5月期及び平成28年5月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成28年5月期期末及び平成29年5月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年5月期1株当たりの年間配当金合計額は80円00銭であります。

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,460	6.8	6,920	2.8	7,070	2.0	4,700	4.4	74.34
通期	247,700	6.8	14,700	5.3	15,000	4.8	9,700	4.6	153.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	66,819,342 株	27年5月期	66,819,342 株
② 期末自己株式数	28年5月期	3,600,486 株	27年5月期	3,600,384 株
③ 期中平均株式数	28年5月期	63,218,866 株	27年5月期	64,609,643 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	4,693	29.6	4,226	34.2	4,103	50.9	3,784	54.9
27年5月期	3,621	13.0	3,148	14.9	2,718	△1.2	2,443	△2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	59.86	—
27年5月期	37.82	—

(注) 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年5月期	29,574	99.5	29,440	99.5	465.69			
27年5月期	27,287	99.4	27,131	99.4	429.17			

(参考) 自己資本 28年5月期 29,440百万円 27年5月期 27,131百万円

(注) 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページをご覧ください。

・当社は、平成28年7月14日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、雇用環境の改善や実質賃金の上昇などによって緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外経済の景気減速懸念による株安、円高に伴う輸出企業の業績不振、将来不安による節約志向などの影響から、消費マインドの先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。
<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、利便性向上のために取り組んでおります品揃えの拡充に加え、客単価上昇の影響もあり既存店売上高が前期を上回る結果となりました。

利益面につきましても、売上高の伸長により売上総利益額が増加したこと、調剤部門の伸長などにより売上総利益率が増加したこと、また、販管費の抑制施策に継続して取り組んだことにより前期を上回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、28店舗の出店を行い、スクラップ&ビルドで2店舗、契約満了により1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するかかりつけ薬局を目指し、ドラッグストアへの併設を中心に拡大を図るとともに、既存薬局のボトムアップに注力してまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」についても、在宅ニーズに対応して実施しております。

薬局の新規出店につきましては、調剤専門薬局を2店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局を4店舗開設いたしました。一方で契約満了により調剤専門薬局を1店舗、経営効率化の観点から併設調剤薬局2店舗の閉鎖を行いました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当連結会計年度におきましては、食事の美味しさやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

当連結会計年度におきましては、平成27年4月の介護報酬改定を踏まえ、収益性の向上を目指して、10施設において定員を10人から16人に拡大いたしました。新規に1施設を開設する一方、休業していた1施設を再開しました。また、経営効率化の観点から1施設の閉鎖を行いました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業ではドラッグストア471店舗、調剤専門薬局31店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局111店舗の合計142店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター41施設となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は231,892百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は13,954百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益は14,314百万円（前年同期比30.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,274百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き海外経済の減速懸念、円高及び株安懸念に伴い、わが国経済の先行き

は依然として不透明な状況で推移するものと考えられます。

ドラッグストア業界におきましても、業界の垣根を越えたより一層の競争の激化や業界再編の動きの活発化が考えられ、厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような状況の中で、当社グループは、専門性と利便性の強化に各種のサービスを追加し、小商圏における高来店頻度のビジネスモデルを推進してまいります。

具体的には、専門性の強化として、ドラッグストアの核商材であるヘルスケア及びビューティケア商品の展開強化、在宅医療を含めた患者様それぞれの一元的・継続的な服薬管理と地域医療連携によるかかりつけ薬局の推進、急速な高齢化に対応する介護事業のボトムアップを図ってまいります。

利便性の強化としては、小商圏ドミナント展開に基づいた、消費頻度の高い生活必需品のEDLPの実施、食料品やバラエティ雑貨品などの品揃えの拡充をしてまいります。

介護事業につきましては、有料老人ホームでは、おいしい食事やペットと一緒に暮らせるお部屋などの特色を引き続き打ち出し、入居率の向上を目指してまいります。また、デイサービスでは、平成27年4月に介護報酬の減額改定があり、その影響を大きく受けておりますが、定員数の拡大、コスト削減等の対策により収益力の回復を図ってまいります。

以上により、平成29年5月期の業績につきましては下記のとおり予想しております。

平成29年5月期の業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	247,700	14,700	15,000	9,700

(参考) 予想1株当たり当期純利益 153円44銭 予想期中平均株式数 63,218,856株

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の実績は、様々な要素によりこれら業績予想とは異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は99,334百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,567百万円増加いたしました。主な要因は、商品が2,305百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が1,200百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は45,749百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,942百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1,873百万円、退職給付に係る負債が435百万円、未払法人税等が335百万円、ポイント引当金が200百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度における純資産は53,585百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,624百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払いによる1,475百万円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益9,274百万円を計上したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は26,354百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,085百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,843百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13,906百万円、減価償却費2,942百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が5,029百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,282百万円となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出3,518百万円及び建設協力金の貸付けによる支出582百万円の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,475百万円となりました。これは配当金の支払1,475百万円の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率	52.8	54.5	55.6	51.8	53.9
時価ベースの自己資本比率	68.8	109.4	93.3	122.5	171.90
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.04	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,001.5	1,584.3	1,775.6	6,467.7	72,053.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、積極的な業容の拡大と事業展開に備えるため内部留保金の充実を図りながら、配当性向、純資産配当率を総合的に勘案し、継続的、安定的に配当していくことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い平成28年8月26日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当15円とすることを付議する予定であります。

当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年5月期1株当たりの予定年間配当金合計額は80円00銭であります。

また、次期の1株当たり配当につきましては、中間配当15円、期末配当16円の年間31円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

今後、当社グループの損益、収支若しくは財政状態に重要な影響を与える事項、又は与える可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループの主要な事業活動の継続には、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「医薬品医療機器等法」という。）による許可及びその他諸法令にもとづく所轄官公庁の許可・免許・登録等が必要です。将来、何らかの理由により許可・免許・登録等の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品販売の規制緩和

平成21年6月より施行された改正旧薬事法により、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設された登録販売者資格を有する者であれば販売が可能となりました。また、平成26年6月に施行された改正旧薬事法により医薬品のインターネット販売が事実上解禁となり、異業種からの参入障壁が低くなっております。このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

当社グループは平成28年5月31日現在、直営ドラッグストア469店舗（うち調剤薬局併設110店舗）、F Cドラ

ッグストア2店舗（うち調剤薬局併設1店舗）、直営調剤専門薬局31店舗の合計502店舗を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には以下のとおり、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後も店舗数の拡大を図っていく方針ですが、出店交渉の遅延等の理由により計画どおりの出店ができない場合には当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。最近5年間の業績及び店舗数の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 項目	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
売上高	169,790	181,966	197,483	213,918	231,892
営業利益	9,124	10,043	9,006	10,728	13,954
経常利益	9,441	10,329	9,470	10,982	14,314
当期純利益	4,824	5,965	5,779	6,561	9,274
期末店舗数	376店	402店	444店	476店	502店

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

④調剤業務について

当社グループではドラッグストア併設店舗の出店強化を引き続き推進する方針であり、処方箋応需枚数は今後とも増加していく計画となっております。この状況に対する環境整備として、薬剤師研修センターを新たに設立し、薬剤師の調剤に対する知識及び技能の向上について取り組んでおります。さらに、調剤ミスを防ずべく「過誤防止マニュアル」にもとづき、細心の注意を払っております。

また、調剤業務を行う全店において鑑査システムを導入し、過誤を防ずべく万全の管理体制のもと、調剤業務を行っております。加えて、全店「薬局賠償責任保険」に加入し、万が一に備えております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟や行政処分を受けた場合には、社会的信用を損なう事で当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤薬剤師、登録販売者の確保について

「医薬品医療機器等法」の規定により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師又は登録販売者の配置が義務付けられているほか、「薬剤師法」により薬剤師でない者が調剤業務を行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保及び登録販売者の育成が重要な課題とされておりますが、当社グループにおきましても今後の店舗数の拡大に際しましては薬剤師及び登録販売者の確保が重要であり、その確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱いについて

当社グループは多岐にわたる個人情報を、顧客の信頼のもとに取り扱っております。「個人情報保護法」の施行により、コンピュータシステムのセキュリティ強化と、顧客データの管理体制を確立いたしました。

その機密保持には現在考えられる高度なシステムセキュリティ対策を取り、関連諸規程による従業員教育を継続的に実施いたしております。

しかしながら、万が一外部要因による不可抗力のシステムトラブルや、人為的操作等により情報流失が発生した場合には、社会的な制裁を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等について

当社グループの店舗及び施設を含む地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、店舗等に物理的な損害が生じた場合、被害状況によっては販売活動・流通・仕入活動が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で「介護保険法」をはじめとする各種関連法

令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨買収（M&A）等の投資について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジーが生まれることを期待し、M&A（企業の合併・買収）を含む様々な新規事業を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社クリエイトSDホールディングス）及び子会社5社により構成されており、医薬品、化粧品等の小売販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（ドラッグストア事業）

株式会社クリエイトエス・ディーが担当しております。また、ドラッグストアで販売するプライベートブランド商品の製造企画を株式会社エスタが、店舗清掃等を株式会社クリエイトビギンが、それぞれ担当しております。

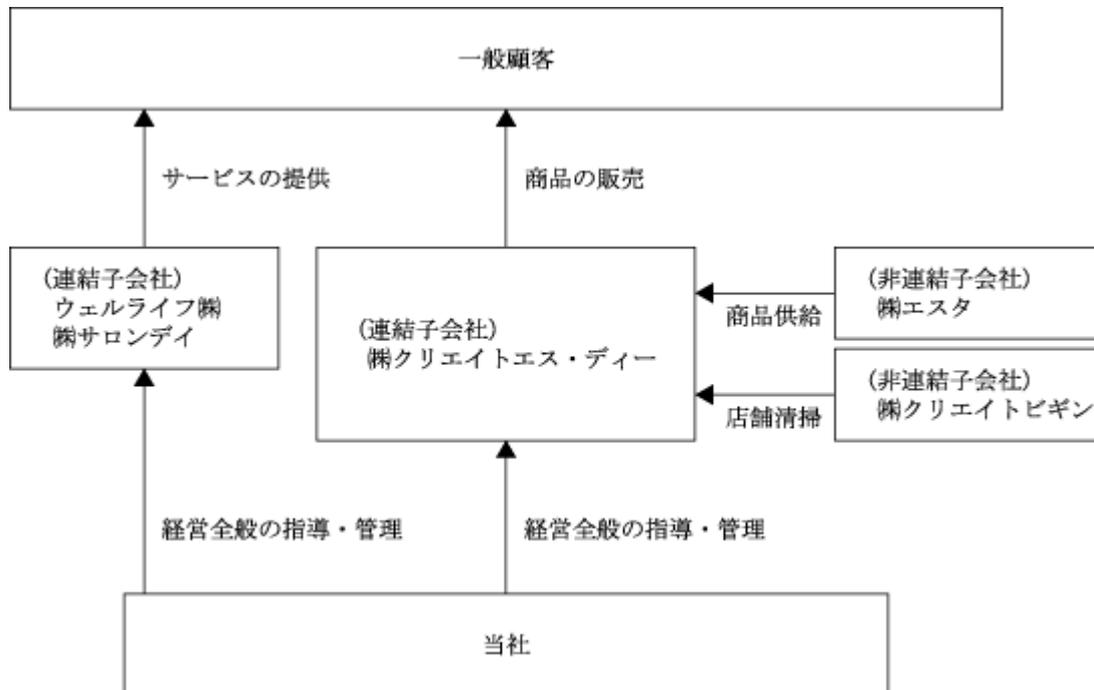
ドラッグストア事業の主な取扱商品は医薬品、化粧品、食料品（加工品、日配品）、日用雑貨品等であります。

（有料老人ホーム・デイサービス事業）

有料老人ホーム事業をウェルライフ株式会社が、デイサービス事業を株式会社サロンデイが、それぞれ担当しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちはお客様の近くにおいて、お客様とのふれあいを大切にします」としております。

具体的な経営基本方針として次の2項目を掲げております。

1. 極めて感じの良い応対（挨拶）

2. 整理・整頓

「極めて感じの良い対応（挨拶）」については、「相談できる、かかりつけ薬局」を目指す当社グループにとっては最も重要であると考えております。集合教育としての接遇研修、毎日の仕事の中で先輩社員が付きっきりで教育するブラザー&シスター制度、さらに、覆面調査での店舗評価等具体的に実践する仕組みをつくり推進しております。

「整理・整頓」につきましては、私たちは「小売業は整理・整頓業」であると考えております。「整理」とは必要なものと不要なものを分けて、不要なものを捨てる（なくす）ことであり、「整頓」とは、必要なものを置き場所を決めてそのとおりに置くことです。このことは、店舗のクリーンという意味で、また、買いやすい売場づくりという意味で、さらには、不要なもの＝死に筋のカットを中心とした商品管理の観点で非常に重要なことだと考えております。

当社グループでは、常にこの経営基本方針を念頭に置きつつ日々の業務を積極的に推進していくよう徹底を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、当面の経営指標としてROE15.0%以上を目標に掲げております。

当連結会計年度は、ROE18.6%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①出店戦略

当社グループは、関東・東海地方を主要な出店エリアとして店舗展開を続けてまいります。

ドラッグストア事業部門では、当社グループの強みである郊外・住宅立地の小商圏フォーマットを中心とする他、駅前・商店街立地および都心等における買物不便地域の開発、他業種との共同での複合出店の促進等により、年間40店舗程度の出店を計画しております。

調剤薬局におきましても、地域のかかりつけ薬局としての役割を担うため、ドラッグストアの併設を含めて、店舗展開を進めてまいります。

②商品・店舗運営戦略

ますます激化する競争に勝ち残っていくために、顧客第一主義の実践を図ってまいります。

具体的には

イ. 「極めて感じの良い対応」の更なるレベルアップ

ロ. 「整理整頓」のできばえ評価の実施と個別フォロー

ハ. お客様のご意見、ご要望に対する真摯な対応

ニ. 積極的な改装、棚割のリニューアル及び新規商品群の導入による品揃えの拡充

ホ. かかりつけ薬局として、処方箋の一元管理と相談に対応できる体制の構築

ヘ. インターネット、特注サービス及び宅配サービスなど店舗機能を補完するサービスの拡充を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界を取り巻く環境は、各社とも依然として積極的な新規出店、事業統合などにより業容の拡大を続けており、競争は一段と激しくなっております。また、医薬品のインターネット販売の解禁等に伴い、異業種からの参入は今後ますます増え、業態の垣根を越えた競合状況は更に激しくなることが予想されます。

一方で、わが国は世界でも類を見ない急速な高齢化により医療費は増加の一途をたどっており、現在の医療体系を変革する必要性に迫られております。

このような状況の中、ドラッグストア事業におきましては、「地域に密着したドラッグストア」を実現するために、ドミナントエリアの確立及び強化を目指してまいります。併せて小商圏において高い来店頻度を実現するための利便性の強化として、食料品などの消耗品度やリピート率の高い生活必需品の取り扱いの拡大、これまで取り扱いのなかったバラエティ雑貨の導入などにより潜在ニーズに密接に応えてまいります。

また、実店舗を補完する機能としてインターネットのサイトや店頭でのお取り寄せサービス、お買上商品の配達サービスなど、各種のサービスを拡充し、より便利に利用いただける環境を整えてまいります。

調剤薬局におきましては、地域包括ケアを担うかかりつけ薬局として外部医療機関、介護関連施設との連携を深めるとともに、個々のお客様、患者様に合わせ未病から在宅医療まで幅広く健康サポートをしてまいります。

有料老人ホーム事業では、競合する施設との差別化として、食事のおいしさやペットと一緒に暮らせるお部屋などの特色を打ち出すと共に、機能訓練、レクリエーションなどの充実を図り、顧客満足度を高めてまいります。

デイサービス事業では、今後の介護保険法改正等にも対応できるよう、定員の拡大等により収益力の向上を図ると共に、増加する要介護の方のご期待に沿えるよう、マシントレーニング、マッサージ及び認知症予防トレーニングなど各種プログラムの充実を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,268	17,354
売掛金	4,439	4,997
有価証券	9,000	9,000
商品	19,886	22,191
貯蔵品	16	28
繰延税金資産	1,587	1,550
その他	5,313	5,756
流動資産合計	51,512	60,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,295	20,212
減価償却累計額	△9,207	△10,452
建物及び構築物（純額）	10,088	9,760
土地	3,920	4,726
その他	13,336	14,724
減価償却累計額	△9,665	△11,044
その他（純額）	3,671	3,679
有形固定資産合計	17,680	18,166
無形固定資産		
のれん	517	460
その他	331	271
無形固定資産合計	849	731
投資その他の資産		
投資有価証券	134	145
長期貸付金	7,692	7,675
繰延税金資産	1,406	1,668
敷金及び保証金	7,474	7,841
その他	2,149	2,253
貸倒引当金	△134	△28
投資その他の資産合計	18,724	19,556
固定資産合計	37,254	38,455
資産合計	88,767	99,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,465	30,338
未払法人税等	2,480	2,816
賞与引当金	178	199
役員賞与引当金	99	100
店舗閉鎖損失引当金	10	-
ポイント引当金	2,330	2,530
資産除去債務	12	1
その他	5,807	5,774
流動負債合計	39,384	41,760
固定負債		
退職給付に係る負債	802	1,238
資産除去債務	1,835	1,942
転貸損失引当金	61	56
その他	723	751
固定負債合計	3,422	3,989
負債合計	42,807	45,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	48,491	56,291
自己株式	△4,392	△4,392
株主資本合計	46,033	53,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	19
退職給付に係る調整累計額	△85	△268
その他の包括利益累計額合計	△73	△248
純資産合計	45,960	53,585
負債純資産合計	88,767	99,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	213,918	231,892
売上原価	156,401	168,469
売上総利益	57,516	63,423
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,330	2,530
給料及び手当	17,191	18,506
賞与引当金繰入額	157	178
役員賞与引当金繰入額	94	99
退職給付費用	234	269
減価償却費	3,086	2,885
地代家賃	9,486	10,070
その他	14,207	14,928
販売費及び一般管理費合計	46,787	49,469
営業利益	10,728	13,954
営業外収益		
受取利息	135	137
受取配当金	2	1
固定資産受贈益	108	98
貸倒引当金戻入額	-	38
その他	92	86
営業外収益合計	337	362
営業外費用		
支払利息	1	0
貸倒引当金繰入額	78	-
支払補償費	0	1
その他	2	0
営業外費用合計	83	2
経常利益	10,982	14,314
特別利益		
受取補償金	-	28
補助金収入	12	-
その他	0	-
特別利益合計	12	28
特別損失		
減損損失	355	424
店舗閉鎖損失	11	-
固定資産圧縮損	12	-
転貸損失引当金繰入額	61	-
その他	18	11
特別損失合計	458	436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
税金等調整前当期純利益	10,537	13,906
法人税、住民税及び事業税	4,259	4,803
法人税等調整額	△284	△171
法人税等合計	3,975	4,631
当期純利益	6,561	9,274
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	6,561	9,274

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	6,561	9,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	7
退職給付に係る調整額	△58	△182
その他の包括利益合計	△53	△174
包括利益	6,508	9,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,508	9,100
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	43,211	△0	45,145
会計方針の変更による累積的影響額			18		18
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	934	43,229	△0	45,163
当期変動額					
剰余金の配当			△1,300		△1,300
親会社株主に帰属する当期純利益			6,561		6,561
自己株式の取得				△4,392	△4,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,261	△4,392	869
当期末残高	1,000	934	48,491	△4,392	46,033

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6	△27	△20	45,125
会計方針の変更による累積的影響額				18
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	△27	△20	45,143
当期変動額				
剰余金の配当				△1,300
親会社株主に帰属する当期純利益				6,561
自己株式の取得				△4,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△58	△53	△53
当期変動額合計	5	△58	△53	816
当期末残高	11	△85	△73	45,960

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	48,491	△4,392	46,033
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	934	48,491	△4,392	46,033
当期変動額					
剰余金の配当			△1,475		△1,475
親会社株主に帰属する当期純利益			9,274		9,274
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,799	△0	7,799
当期末残高	1,000	934	56,291	△4,392	53,833

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11	△85	△73	45,960
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	11	△85	△73	45,960
当期変動額				
剰余金の配当				△1,475
親会社株主に帰属する当期純利益				9,274
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△182	△174	△174
当期変動額合計	7	△182	△174	7,624
当期末残高	19	△268	△248	53,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,537	13,906
減価償却費	3,139	2,942
減損損失	355	424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	610	200
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	8	-
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	61	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	189	196
受取利息及び受取配当金	△137	△139
支払利息	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△949	△557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,636	△2,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,888	1,873
その他	△88	11
小計	15,071	16,520
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△3,566	△5,029
法人税等の還付額	295	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,811	11,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,694	△3,518
無形固定資産の取得による支出	△75	△40
長期貸付けによる支出	△1,042	△582
長期貸付金の回収による収入	821	792
長期前払費用の取得による支出	△157	△27
建設協力金の回収による収入	25	7
敷金及び保証金の差入による支出	△188	△286
敷金及び保証金の回収による収入	57	111
出店仮勘定による支出	△466	△756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△283	-
その他	29	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,975	△4,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△209	-
配当金の支払額	△1,300	△1,475
自己株式の取得による支出	△4,392	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,901	△1,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	933	6,085
現金及び現金同等物の期首残高	19,335	20,268
現金及び現金同等物の期末残高	20,268	26,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築
物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	431百万円	450百万円

※2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県	店舗用資産	建物等	28
東京都	店舗用資産	建物等	42
静岡県	店舗用資産	建物等	26
埼玉県	店舗用資産	建物等	62
千葉県	店舗用資産	建物等	56
茨城県	店舗用資産	建物等	14
愛知県	店舗用資産	建物等	124
合 計			355

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、
賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。

収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額355百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	285百万円
有形固定資産（その他）	40
無形固定資産（その他）	0
投資その他の資産（その他）	27
計	355

なお、資産グループごとの回収可能価額は、店舗用資産については使用価値によっております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれたためゼロとしております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県	店舗用資産	建物等	47
東京都	店舗用資産	建物等	70
埼玉県	店舗用資産	建物等	2
愛知県	店舗用資産	建物等	304
合 計			424

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。

収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額424百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	331百万円
有形固定資産（その他）	72
無形固定資産（その他）	1
投資その他の資産（その他）	18
計	424

なお、資産グループごとの回収可能価額は、店舗用資産については使用価値によっております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれたためゼロとしております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株	—	—	22,273,114株
合計	22,273,114株	—	—	22,273,114株
自己株式				
普通株式	128株	1,200,000株	—	1,200,128株
合計	128株	1,200,000株	—	1,200,128株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,200,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	668百万円	30円	平成26年5月31日	平成26年8月25日
平成27年1月12日 取締役会	普通株式	632百万円	30円	平成26年11月30日	平成27年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月21日 定時株主総会	普通株式	737百万円	利益剰余金	35円	平成27年5月31日	平成27年8月24日

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株	44,546,228株	—	66,819,342株
合計	22,273,114株	44,546,228株	—	66,819,342株
自己株式				
普通株式	1,200,128株	2,400,358株	—	3,600,486株
合計	1,200,128株	2,400,358株	—	3,600,486株

(変動事由の概要)

1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、1株につき3株の株式分割による増加44,546,228株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加34株、および1株につき3株の株式分割による増加2,400,324株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月21日 定時株主総会	普通株式	737百万円	35円	平成27年5月31日	平成27年8月24日

平成28年1月11日 取締役会	普通株式	737百万円	35円	平成27年11月30日	平成28年2月4日
--------------------	------	--------	-----	-------------	-----------

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	948百万円	利益剰余金	15円	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(注) 平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	11,268百万円	17,354百万円
有価証券勘定	9,000百万円	9,000百万円
現金及び現金同等物	20,268百万円	26,354百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	727円00銭	1株当たり純資産額 847円61銭
1株当たり当期純利益金額	101円56銭	1株当たり当期純利益金額 146円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,561	9,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,561	9,274
期中平均株式数(株)	64,609,643	63,218,866

- (注) 1. 平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

(仕入及び販売の状況)

①事業別売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	54,195	109.9
OTC	37,487	105.5
調剤薬局	16,708	121.2
化粧品	33,669	105.9
食料品	88,727	109.7
日用雑貨品	39,810	106.1
その他	13,742	107.4
小計	230,145	108.4
有料老人ホーム事業	645	96.0
デイサービス事業	1,101	113.4
合計	231,892	108.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当連結会計年度における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	129,148	60.4	140,050	60.4
東京都	33,357	15.6	35,569	15.3
静岡県	28,581	13.4	30,469	13.1
千葉県	10,152	4.7	11,486	5.0
その他	12,678	5.9	14,316	6.2
合計	213,918	100.0	231,892	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	32,895	108.9
OTC	22,428	104.2
調剤薬局	10,467	120.7
化粧品	21,902	105.5
食料品	74,329	109.3
日用雑貨品	29,142	105.4
その他	10,722	109.0
小計	168,992	108.0
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	168,992	108.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。